

アジア経済法令ニュース No.13-39

添付法令資料 1：連結財務報告に関する 2010 年 7 月 27 日付ロシア連邦法律

No.208-FZ (目次)

添付法令資料 2：クリアリング及びクリアリング活動に関する 2011 年 2 月 7 日

付ロシア連邦法律 No.7-FZ (目次)

添付法令資料 3：ウクライナの労働に関する 1971 年 12 月 10 日付法典

No.322-Ⅷ (目次)

添付法令資料 4：ミャンマー輸出品・輸入品法 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 9 月 27 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 不正競争防止法第 16 条第 1 項及び第 3 項並びに第 17 条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令 (経済産業省令第 48 号)

13.09.25 公布 / 13.10.25 施行

2 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (経済産業省令第 49 号)

13.09.25 公布 / 同日施行

3 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約 (第 10 号)

13.09.26 公布 / 13.10.25 発効

4 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令 (総務省・財務省令第 3 号)

13.09.26 公布 / 13.10.25 施行

5 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令の一部を改正する省令 (財務省令第 54 号)

13.09.26 公布 / 13.10.25 施行

6 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 2 項の規定に基づき、同項に規定する総務大臣及び財務大臣が定める規定を定める件の一部を改正する件 (総務省・財務省告示第 1 号)

13.09.26 公布 / 13.10.25 適用

7 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約の効力発生に関する件 (外務省告示第 306 号)

13.09.26 公布

8 薬事法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 109 号)

13.09.27 公布 / 同日施行

- 9 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 63 号）
13.09.27 公布／13.09.30 施行
- 10 輸出貿易管理令別表第 1 及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令等の一部を改正する省令（経済産業省令第 51 号）
13.09.27 公布／同日施行
- 11 貿易関係貿易外取引等に関する省令第 9 条第 2 項第 12 号、第 13 号及び第 14 号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物の一部を改正する件（経済産業省告示第 205 号）
13.09.27 公布／同日施行
- 12 貿易関係貿易外取引等に関する省令第 9 条第 2 項第 7 号イ及び第 8 号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合の一部を改正する件（経済産業省告示第 206 号）
13.09.27 公布／同日施行
- 13 輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令第 2 号及び第 3 号の規定により経済産業大臣が告示で定める輸出者が入手した文書等の一部を改正する件（経済産業省告示第 207 号）
13.09.27 公布／同日施行
- 14 貿易関係貿易外取引等に関する省令第 9 条第 2 項第 7 号ハ及び第 8 号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第 101 の項の中欄に掲げる貨物（同令第 4 条第 1 項第 1 号イにおいて定める核兵器等に該当するものを除く。）の開発、製造又は使用のために利用されるおそれがある場合の一部を改正する件（経済産業省告示第 208 号）
13.09.27 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中央及び国家機関会議費管理弁法
（中央和国家机关会议费管理办法）
13.09.13 発布 財行[2013]286 号／14.01.01 施行
- 2 「女子・幼児衛生業務条例」等の 7 件の部門規則の廃止に関する令
（关于废止《妇幼卫生工作条例》等 7 件部门规章的令）
13.09.06 発布 国家衛生計生委令第 2 号／同日施行
- 3 交通運輸部政府情報公開目録（改正版）
（交通运输部政府信息公开目录（修订版））
13.09.12 発布 庁弁字[2013]239 号
- 4 一部の規則及び規範性文書の廃止及び改正に関する決定
（关于废止和修改部分规章和规范性文件的决定）
13.08.20 発布 国家發展及び改革委員会令第 4 号
- 5 会計業務従事資格試験管理規定
（会计从业资格考试管理规定）
13.09.25 発布 财会[2013]19 号／13.10.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 消費税に関係する政策問題の補充規定に関する公告
(关于消费税有关政策问题补充规定的公告)
13.09.09 発布 国家税務総局公告 2013 年第 50 号/13.01.01 施行
- 2 増値税普通インボイスの印刷作成・供給に関する事項に関する公告
(关于増値税普通发票印制供应有关事项的公告)
13.09.09 発布 国家税務総局公告 2013 年第 51 号/13.10.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 電子署名認証サービス業務を提供する組織の許可、登録及び承認に関する書類及び手続について規定する通知を統合する 2013 年 8 月 1 日付第 2209/VBHN-BTTTT 号合一文書
- 2 電子署名認証サービスに及び電子署名に関する電子商取引法の施行細則を規定する議定を統合する 2013 年 8 月 1 日付第 2210/VBHN-BTTTT 号合一文書
- 3 工業領域における化学物質事故の防止又は対応に係る計画及び措置について規定する工商省の 2013 年 8 月 5 日付第 20/2013/TT-BCT 号通知
13.10.15 施行
- 4 建設工品質管理に関する若干の内容の細則を規定する建設省の 2013 年 7 月 25 日付第 10/2013/TT-BXD 号通知
13.09.09 施行
- 5 廃棄製品の回収及び処理に関する政府首相の 2013 年 8 月 9 日付第 50/2013/ND-TTg 号決定
13.09.25 施行
- 6 建設工事の品質に関する表彰組織規定の公布に係る建設省の 2013 年 7 月 31 日付第 12/2013/TT-BXD 号通知
13.09.15 施行

第 5 韓国

- 1 大韓民国政府とマレーシア政府間の刑事司法共助条約
13.09.23 公布 条約第 2159 号/当事者たちがこの条約の発効に必要な各自の要件が充足されたことを相互書面で通知した翌日から 30 日後発効
- 2 自然環境保全法施行令一部改正令
13.09.23 公布 大統領令第 24762 号/同日施行
- 3 自然環境保全法施行規則一部改正令
13.09.23 公布 環境部令第 519 号/同日施行

- 4 「与信専門金融業監督規程」一部改正案
13.09.23 公布 金融委員会告示第 2013-27 号
- 5 産業デザイン振興法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.09.23 公布 産業通商資源部公告第 2013-237 号
- 6 自由貿易協定締結及び履行協議に関する手続規程全部改正
13.09.24 公布 大統領訓令第 319 号／同日施行
- 7 新規製作自動車室内空気質管理基準一部改正
13.09.24 公布 国土交通部告示第 2013-549 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 8 自由貿易地域の指定及び運営に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
13.09.24 公布 産業通商資源部公告第 2013-260 号
- 9 消防装備管理規則一部改正令
13.09.25 公布 安全行政部令第 18 号／同日施行
- 10 健康機能食品に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告
13.09.25 公布 食品医薬品安全処公告第 2013-183 号
- 11 公衆衛生管理法施行令一部改正令
13.09.26 公布 大統領令第 24774 号／14.07.01 施行
- 12 薬事法施行令一部改正令
13.09.26 公布 大統領令第 24775 号／15.01.01 施行
- 13 国民健康保険法施行令一部改正令
13.09.26 公布 大統領令第 24776 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 14 自動車平均エネルギー消費効率基準・温室ガス排出許容基準及び基準の適用・管理等に関する告示一部改正案
13.09.26 公布 環境部告示第 2013-118 号／同日施行
- 15 租税特例制限法施行令一部改正令（案）立法予告
13.09.26 公布 企画財政部公告第 2013-173 号
- 16 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法一部改正法律（案）再立法予告
13.09.26 公布 産業通商資源部公告第 2013-264 号
- 17 統計法施行規則一部改正令
13.09.27 公布 企画財政部令第 361 号／同日施行
- 18 所得税法施行規則一部改正令
13.09.27 公布 企画財政部令第 367 号／同日施行
- 19 関税法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.09.27 公布 企画財政部公告第 2013-179 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (No. 3) Notification 2013
First published on 20th September 2013 and shall be deemed to have come into operation on 23rd December 2012; No.S607/2013
- 2 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments on Economic and Technological Development Loans) (No. 4) Notification 2013
First published on 20th September 2013 and shall be deemed to have come into operation on 9th March 2012; No.S608/2013
- 3 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (No. 4) Notification 2013
First published on 20th September 2013 and shall be deemed to have come into operation on 29th May 2012; No.S609/2013
- 4 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (Amendment No. 2) Notification 2013
First published on 20th September 2013 and shall be deemed to have come into operation on 24th February 2013; No.S610/2013
- 5 Bankruptcy (Fees) (Amendment) Rules 2013
First published on 20th September 2013 and shall come into operation on 15th October 2013; No.S611/2013

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

- 1 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF ACCOUNTANCY
RESOLUTION No. 102 SERIES OF 2013
(ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENTS OF THE AUDITING AND ASSURANCE STANDARD COUNCIL(AASC))
13.06.04 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 774 SERIES OF 2012
AMENDMENTS TO THE DOCUMENTARY REQUIREMENTS FOR ESTABLISHING BANKS AND ACQUISITION OF SIGNIFICANT OWNERSHIP OF VOTING SHARES OF STOCK OF BANKS
12.11.16 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行
- 3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 775 SERIES OF 2012
DEFINITION OF “REASONABLE PERIOD OF TIME” RELATIVE TO

THE REQUIREMENT ON THE LISTING OF SHARES IN THE PHILIPPINE STOCK EXCHANGE (PSE) UNDER SECTION 3 OF REPUBLIC ACT (R.A.) NO. 7721 DATED 18 MAY 1994

12.11.28 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 776 SERIES OF 2012

AMENDMENT OF SUBSECTION (§) X268.3 OF THE MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS (MORB) TO INCLUDE A PROVISION ON THE GRANT OF TEMPORARY REDISCOUNTING LINES TO NEWLY MERGED OR CONSOLIDATED BANKS

12.12.07 付／12.12.07 発効

5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 779 SERIES OF 2013

AMENDMENT TO REGULATIONS ON SINGLE BORROWER'S LIMIT

13.01.09 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

6 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 781 SERIES OF 2013

BASEL III IMPLEMENTATION GUIDELINES ON MINIMUM CAPITAL REQUIREMENTS

13.01.15 付／14.01.01 発効

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

1 裁判所に関する 2002 年 7 月 4 日付法律の失効認定に関する 2013 年 3 月 7 日付モンゴル国法律

モンゴル国の裁判所に関する 2012 年 3 月 7 日付法律の施行日から施行

2 有価証券市場に関する 2002 年 12 月 12 日付法律の失効認定に関する 2013 年 5 月 24 日付モンゴル国法律

有価証券市場に関する 2013 年 5 月 24 日付法律の施行日から施行

3 モンゴル国の印紙税に関する 1993 年 7 月 15 日付法律の失効認定に関する 2010 年 12 月 30 日付モンゴル国法律

国家印紙税に関する 2010 年 11 月 25 日付法律の施行日から施行

4 公証に関する 1997 年 5 月 2 日付法律の失効認定に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律

公証に関する 2011 年 2 月 10 日付法律の施行日から施行

5 会社に関する 1999 年 7 月 2 日付法律の失効認定に関する 2011 年 10 月 6 日付モンゴル国法律

会社に関する 2011 年 10 月 6 日付法律の施行日から施行

第 14 カザフスタン

- 1 試掘又は採掘と関連しない地下施設の建設及び（又は）利用並びに試掘及び採掘と関連しない地下施設の建設及び（又は）利用の実施に対する地下資源利用権付与規則の承認に関する 2011 年 5 月 26 日付 No.581 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 9 月 17 日付 No.981／公布の日から 10 日後に施行
- 2 国家科学・技術審査の組織化及び実施規則の承認に関する 2011 年 8 月 1 日付 No.891 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 6 月 7 日付 No.588／公布の日から 10 日後に施行
- 3 第 2 級銀行のオンバランス及びオフバランス科目における残高に関する報告の提出規則の承認に関するカザフスタン共和国国営銀行理事会決定
2013 年 6 月 28 日付 No.147 同年 8 月 8 日法務省登録 No.8618／公布の日から施行
- 4 イノベーション活動に係る一般国家統計監視統計方式及びその記入に係る細則の承認に関するカザフスタン共和国統計庁長官命令
2012 年 12 月 14 日付 No.339／2013 年 1 月 1 日から施行
- 5 予算執行に係る権限を有する機関による予算報告の作成及び提出規則の承認に関する 2008 年 12 月 30 日付 No.644 カザフスタン共和国財務相命令への変更の導入に関するカザフスタン共和国財務相命令
2013 年 7 月 23 日付 No.356／公布の日から 10 日後に施行
- 6 価格統計に係る一般国家統計監視統計方式及びその記入に係る細則の承認に関するカザフスタン共和国統計庁長官命令
2012 年 11 月 5 日付 No.309／2013 年 1 月 1 日から施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 「亜鉛工場の再建」投資プロジェクトの実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013 年 9 月 16 日付 No.252／同月 23 日施行
- 2 国営航空会社「ウズベキスタン航空」のクレジットの適時償還の保障に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013 年 9 月 16 日付 No.253／同月 23 日施行
- 3 「一時的保管」関税体制に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会決定
2013 年 8 月 26 日付 No.01-02/12-21 同年 9 月 17 日法務省登録 No.447-2／同月 23 日施行
- 4 液化ガスの取引所における販売の実施手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省並びに民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013 年 8 月 22 日付経済省 No.43、財務省 No.78 並びに民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/19-26/11 同年 9 月 17 日法務省登録 No.2508／同月 23 日施行
- 5 裁判管理人の資格審査委員会に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013 年 9 月 9 日付 No.01/24-26/13 同月 18 日法務省登録 No.1581-2／同

月 23 日施行

- 6 配当方式における所得課税の免除に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、経済省及び租税国家委員会決定

2013 年 9 月 10 日付 No.84 同月 18 日法務省登録 No.1901-1/同月 23 日施行

- 7 ウズベキスタン共和国の「危険貨物の航空運輸による運送規則」(APRUZ-198) への変更の導入に関するウズベキスタン共和国飛行安全監督国家検査局長官命令

2013 年 9 月 17 日付 No.30-n 同月 19 日法務省登録 No.1721-2/同月 23 日施行

第 16 トルコ

- 1 労働及び社会保障省の市場監視及び審査規則

2013 年 9 月 18 日官報 No.28769/同日施行

- 2 タバコ製品及びアルコール飲料の販売及び広告に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場規整機構の規則

2013 年 9 月 18 日官報 No.28769/同日施行。ただし、一部を除く。

- 3 海事調整委員会規則における変更の実施に関する運送、海事及び通信省の規則

2013 年 9 月 20 日官報 No.28771/同日施行

- 4 資本会社の開設するインターネット・サイトに係る規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則

2013 年 9 月 21 日官報 No.28772/同日施行

- 5 地熱資源及び自然鉱水法律施行規則における変更の実施に関するエネルギー及び自然資源省の規則

2013 年 9 月 24 日官報 No.28775/同日施行

- 6 コンサルティング・サービスの調達入札の実行規則における変更の実施に関する公共入札機構の規則

2013 年 9 月 24 日官報 No.28775/同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

- 1 鉱業廃物 (mining scraps) に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 6 月 28 日付国会下院議長の公告

13.09.25 公布 No.1136

- 2 国防省に対する規定の付与に関する閣僚会議議長の指令の単一テキストの公布に関する 2013 年 7 月 30 日付閣僚会議議長の公告

13.09.26 公布 No.776

- 3 育児休暇 (parental leave) の付与に係る特別条件に関する 2013 年 9 月 19

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

- 1 **連結財務報告に関する 2010 年 7 月 27 日付ロシア連邦法律 No. 208-FZ**(目次)
- 2 **クリアリング及びクリアリング活動に関する 2011 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律 No. 7-FZ** (目次)
- 3 **ウクライナの労働に関する 1971 年 12 月 10 日付法典 No. 322-VII** (目次)
- 4 **ミャンマー輸出品・輸入品法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

連結財務報告に関する 2010 年 7 月 27 日付ロシア連邦法律 No.208-FZ (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 条 この連邦法律により規律される関係
- 第 2 条 この連邦法律の効力範囲
- 第 3 条 連結財務報告の作成
- 第 4 条 連結財務報告の提出
- 第 5 条 連結財務報告の監査
- 第 6 条 連結財務報告の提出及び公表に対する監督
- 第 7 条 連結財務報告の公表
- 第 8 条 終則

添付法令資料 2 :

クリアリング及びクリアリング活動に関する 2011 年 2 月 7 日付ロシア連邦法律
No.7-FZ (目次)
2012 年 1 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 クリアリング組織及びクリアリング参加者 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 クリアリングの実施 (第 12 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 クリアリングを実施する際のリスク管理 (第 22 条ないし第 24 条)
- 第 5 章 クリアリング活動の規制及びその実施に対する監督 (第 25 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 終則 (第 30 条及び第 31 条)

添付法令資料 3 :

ウクライナの労働に関する 1971 年 12 月 10 日付法典 No.322-VIII (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9-1 条)
- 第 2 章 集団契約 (第 10 条ないし第 20 条)
- 第 3 章 労働契約 (第 21 条ないし第 49 条)
- 第 3-A 章 余剰労働者の就業保証 (第 49-1 条ないし第 49-4 条)
- 第 4 章 労働時間 (第 50 条ないし第 65 条)
- 第 5 章 休憩・休日(第 66 条ないし第 84 条)
- 第 6 章 労働基準 (第 85 条ないし第 93 条)
- 第 7 章 労働報酬 (第 94 条ないし第 117 条)
- 第 8 章 保証及び補償 (第 118 条ないし第 129 条)
- 第 9 章 企業、機構又は組織に対してもたらされた損害に対する物質的責任を労働者に賦課する際の保証 (第 130 条ないし第 138 条)
- 第 10 章 労働規律 (第 139 条ないし第 152 条)
- 第 11 章 労働保護 (第 153 条ないし第 173-1 条)
- 第 12 章 女子労働 (第 174 条ないし第 186-1 条)
- 第 13 章 年少者労働 (第 187 条ないし第 200 条)
- 第 14 章 労働と教育とを両立させる労働者のための優遇 (第 201 条ないし第 220 条)
- 第 15 章 個別労働紛争 (第 221 条ないし第 242 条)
- 第 16 章 労働組合及び企業、機構又は組織の管理に対する労働者の参加 (第 243 条ないし第 252 条)
- 第 16-A 章 労働集団 (第 252-1 条ないし第 252-8 条)
- 第 17 章 一般的強制国家社会保険及び年金保障 (第 253 条ないし第 256 条)
- 第 18 章 労働に関する法令の遵守に対する監督及びコントロール (第 259 条ないし第 265 条)

添付法令資料 4 :

ミャンマー輸出品・輸入品法 (目次)
(2012 年 連邦議会法律第 17 号)
ビルマ暦 1374 年ワーカウン月黒分 6 日
(2012 年 9 月 7 日)

第 1 章	名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	目的 (第 3 条)
第 3 章	輸出品・輸出品にかかわる諸条件に関する監督管理 (第 4 条)
第 4 章	禁止事項 (第 5 条ないし第 7 条)
第 5 章	違法行為及び処罰 (第 8 条ないし第 10 条)
第 6 章	雑則 (第 11 条ないし第 15 条)